

地域情報化大賞表彰事例一覧

賞の種類	応募部門	実施主体	事例名	概要
大賞/総務大臣賞	地域活性化部門	NPO法人日本サステナブル・コミュニティ・センター(京都府京都市)	「ポケットカルテ」及び地域共通診察券「すこやか安心カード」	医療機関毎に管理されている住民の医療履歴を自ら時系列に集約管理できる仕組み作りと、医療機関数の減少や負担増という地域課題に対処するため、地域共通診察券発行や健康医療福祉履歴管理・医療圏リソース管理を統合的に提供。その結果、「ポケットカルテ」の登録者数は約4万5千名に拡大(H26年10月末)する等、地域の医療資源を一つの仮想巨大医療機関とみなして有効活用し、安心・安全な地域医療提供体制の確立に寄与。
	地域活性化部門	東白川村(岐阜県)	フォレストスタイル 森の恵みに満ちた暮らし方提案ウェブサイト	大幅に減少した村内全工務店の木造建築受注数を改善するため、村役場が主体となり専用ウェブサイトを通して“東白川の家づくり”を提案する仕組みを6次産業化に展開して構築。その結果、官民協働で運営している信用度の高さと建築にかかる費用が明瞭となるシステムを特徴として顧客を拡大、受注量の回復(事業開始時から85%増加)や村民の雇用確保・収入安定に貢献。
部門賞	地域活性化部門	NPO法人グリーンバレー(徳島県神山町)	日本の田舎をステキに変える「サテライトオフィスプロジェクト」等	町内全域に敷設されている「高速ブロードバンド環境」を活用して、来訪する視察受入を最大化し、「人」に焦点を当てた魅力的な人材誘致や、集落内の古民家や遊休施設を首都圏のICT企業等に貸し出す「サテライトオフィス」の誘致を推進。その結果、11社のICT企業等の誘致、29名の地元雇用の創出、32名の移住に成功して人口転入超過を達成する等、新たな働き方や地域の活性化を実現。
	地域サービス創生部門	株式会社データホライズン(広島県広島市)	ICTを用いた広島県呉市における「データヘルス」の取り組み支援	レセプトデータを独創的なICT技術で分析し、分析結果をもとにした医療関連情報サービスを提供することで、呉市の保健事業をICTの面から支援。この「データヘルス」の取組は、「医療費適正化」や「被保険者の健康度向上」といったアウトカム(成果)だけでなく、「国保健全運営」や看護師等の「雇用創出」、「健康寿命延伸」による「生産年齢人口の確保」といった地方創生への波及効果を生み出しました。
特別賞	地域活性化部門	塩尻市(長野県)	センサーネットワークによる鳥獣被害対策	既存の通信基盤とセンサーを活用し、農地に出没する鳥獣の状況をクラウドに記録把握し、住民に知らせ、鳥獣の追い払いや鳥獣の数を減らす活動を集中的に実施。その結果、平成25年度には鳥獣被害がゼロとなり、耕作放棄していた農地の耕作可能化、農業収益への貢献、疎遠であった地域住民の社会的な繋がりの強化を実現。収集データを利用した各種アプリケーション開発にも活用。
	地域活性化部門	NPO法人地域情報化モデル研究会(青森県青森市)	地域の埋もれた魅力を浮上させる青森県観光モデル	自治体の保有する観光情報、住民からの旬な情報等、官民の地域情報資源を観光クラウドとして集結し、地域の様々な観光情報サービスとの連携によりきめ細かな観光情報を提供。また、周遊計画を旅行者が手軽に作成できる「Myルートガイド」を観光サイトで共同利用する等、個人旅行者への着地での情報支援体制を整備。その結果、県内の観光客の滞在時間や観光消費額の増加に寄与。
	地域活性化部門	一般社団法人みらいサポート石巻(宮城県石巻市)	石巻市におけるGIS、AR技術を利用した「防災まちあるき」	行政や地域団体、住民と連携してGISやAR技術を活用して「現在・過去・未来」を伝える「石巻津波伝承AR」アプリを開発・公開し、本アプリを活用してガイドが同伴する「防災まちあるき」プログラムを提供。その結果、1500以上のダウンロード数を実現し、833名のプログラム体験者からの高い評価を得る等、災害からの教訓を伝える効果的な活動として機能し、震災伝承・情報発信ツールとして他地域にも展開。

賞の種類	応募部門	実施主体	事例名	概要
奨励賞	地域活性化部門	愛南町(愛媛県)	ICT利活用による次世代型水産業の実現	「水域情報可視化システム」、「魚健康カルテシステム」、「水産業振興ネットワークシステム」の3つのシステムからなる「愛南町次世代型水産業ネットワークシステム」を構築し、町、漁協、大学、漁業者が連携して運用。その結果、関係者による情報の共有化が進み、魚病、赤潮等による漁業被害の対策を連携して実施することによって、町の基幹産業である水産業の振興を実現。
	地域活性化部門	高森町教育委員会(熊本県)	教育の情報化を基盤とした誇りと夢と元気を生み出す人づくり町づくり	全小中学校の普通教室に電子黒板とデジタル教科書(全教科)を整備し、生徒一人にタブレットPC1台で日常的にICTを活用した授業に取り組める環境を実現。また、光通信網の全戸敷設によりテレビ会議システムの常用が容易になり、小学校英語等での遠隔授業や教職員研修等でのテレビ会議の活用を推進。その結果、学校と家庭・地域が連携を深めながら、教育情報化を通じた町の活性化を実現。
	地域活性化部門	千葉市(千葉県)	ちばレポ 市民と行政をつなぐ新しいコミュニケーションツール	専用スマホアプリと連携した市民と行政のコミュニケーションツールである「ちばレポ」をクラウド基盤に構築し、市内で発生している公共インフラの不具合を市民がレポートする仕組みを整備。その結果、開始後1ヶ月で千人以上が参加し、一日平均10件のレポートが寄せられた。今年度末には市民と行政の連携による課題解決に取り組む等、市民ニーズの可視化・共有化と行政における業務の効率化を実現。
	地域サービス創生部門	株式会社デジタルブティック(東京都港区)、豊後高田市(大分県)	WorkSmart@豊後高田市	未就学児を持つ女性の育児環境にあったワークスタイルを支援するため、子育て支援施設へのオフィス開設やテレワーク時の問題点を解消するグループウェア運用等を推進。その結果、市の子育て支援課や地元のNPO等とも連携し、首都圏同等の賃金で市内の子育て女性6名をパート社員に採用、3名へ業務委託を実現する等、地域における育児女性の就業機会の確保に寄与。
	地域活性化部門	東峰テレビ(福岡県東峰村)、一般社団法人八百万人(東京都杉並区)	住民ディレクター発! NHK大河ドラマ追走番組プロジェクト	村民が自ら制作した番組をケーブルやネットで配信する「住民ディレクター活動」について、大河ドラマという全国誰もが参加できる題材をベースに、追走番組を1年間(50回)配信し、ICTを活用した多元中継や広報活動を各地域が連携して展開。その結果、視聴数約3万人(推定)を達成する等、地域の歴史の見直しや人や地域をつなぐ番組づくりへの共感を通じて地域活性化に寄与。
	地域サービス創生部門	バース・ビュー株式会社(東京都文京区)	e-MATCHIによる奈良県の救急医療体制改善への支援	地域における救急医療の質向上のため、地域全体を俯瞰する鳥の視点(Bird's View)で「地域の救急医療の現状」を迅速に把握できるシステムである「e-MATCHI」の導入を推進。その結果、消防本部や救急隊、医療機関等の関係者の連携が進み、現場活動時間30分以上の割合の減少等、現場滞在時間の長期化の改善や専門外の医療機関への搬送回避に貢献。